

### 第3節 事例調査（2）（岡山大学教育学部・岡山県教育庁）

池田延行・岩田康之

#### 1. 教員養成系大学と教育委員会の連携

##### 【養成における連携】

教職志望の学生（採用試験後の4年次後期に、試験合格者および教職への志望意欲の強い者のみに絞る）を対象に、岡山大学に近い協力校（中学校1・小学校2・幼稚園1）において、インターンシップ事業を行っている。また、「学校支援ボランティア」として学生を現場に送る試みも行われている。

##### 【研修における連携】

平成12年の「覚書」（後述）以降、県教委・教育センターと岡山大学教育学部が共同した形での研修プログラムが行われている。平成14年度においては、教育実践総合センターと県教委との共催という形での共同研修講座「『生きる力』の育成をめざす教育実践」を開催し、約300名の参加を得た（8月26日）。また、県の情報教育センターと大学との共催によってIT教育フォーラムを開催している。

いわゆる「10年研修」に関して、岡山大学教育学部で夏休みに講座を開くことを計画中（民間・大学等の外部委託全15講座のうち8講座を岡山大学で担当）。「公開講座」的なものではなく、大学ならではの専門を活かしたメニューを考えている（中核市である岡山市・倉敷市を除いて、対象者は年あたり190名程度）。

その他、県の教育センターにおける研究プロジェクトに、大学の教官の参加を得る形での共同研究を行ったり（今後は各教科の大学教官を含めて学力問題をテーマにした研究プロジェクトを設ける予定）、また教育センターにおける研修プログラムを大学に公開する（学生や教官の参加を認める）というような交流も行われている。これは、現場の課題を大学の人たちに知ってもらういい機会となっている。

##### 【連携の体制および窓口】

岡山大学教育学部と岡山県教育委員会の間で、平成12年に「覚書」を取り交わし、これに基づいて「連携協力会議」を設けている。「連携協力会議」には岡山大学教育学部から学部長以下6名、岡山県側から教育委員会の教育長をはじめとして教育庁・教育センター・情報教育センターから計7名が出ている。この「連携協力会議」の下に「専門部会」が置かれ、ここが実務的な中核を担っている（年数回の開催）。教育実践総合センター（大学）と指導課（県教委）とがそれぞれの窓口となっている。

#### 2. 教員養成系大学における実践力強化のプログラム

##### 【学部】

今回のカリキュラム改訂（平成16年度入学生から実施予定）で、教育実践体験に関するカリキュラム内容を構造化させる。第一年次に「教職論」（教職の意義等に関する科目）で附属学校の参観を行い、第二年次では岡山市教育委員会のコーディネートする学校支援ボランティアに全員登録させ、教員の仕事をサポートさせる。第三年次で教壇実習を行い、最終段階でインターンシップを行う、というのがその骨子である。

## 【大学院】

大学院修士課程に「教育組織マネジメント専攻」を計画中である。また、カリキュラムマネジメントや臨床教育学を軸にした専門大学院の構想もある。

### 3. 教員養成系以外の大学と教育委員会との連携

岡山大学教育学部卒業生の県内教員に占めるシェアは低下傾向にあり、他大学との連携も必要な課題と捉えられてはいるが、具体的な形をとった連携は、高大連携以外には今のところない。また、岡山大学の教育学部以外の学部との連携も構想段階にある。

### 4. 現職教員のニーズの把握

県教委では、研修の受講者に対してアンケートを行い、ニーズの把握につとめている。中には大学に対する要望もあり、これをどうするか（大学に対して情報開示するか／プログラムの改善にどう活かすか等々）は今後の課題である。

一方、岡山大学教育学部の側では、独自に教員の研修ニーズを把握するような試みは行っていない。県教委に対し、評価結果をフィードバックすることを求めている。また今後、大学院において現場のリーダー養成のニーズが出てくることが予想される。それを見通して、たとえば教育センターでの研修を単位化するなど、大学と県教委との連携の必要性はさらにますものと考えられる。

### 5. その他（考察・感想）

かなり具体的な形での連携が広範に進んでいる事例と捉えられよう。単に形だけの連携ではなく、「専門部会」が実質的に機能しており、双方の意思疎通も密に行われている。ただし、県の研修主体が、県教委・教育センター・情報教育センターの三つに分かれており（「総合教育センター」化構想はあるが、具体化していない）、また岡山市・倉敷市という二つの中核市を抱えているという事情もあって、行政による研修プログラムが錯綜しているという面も見られる。

また、大学（特に教育実践総合センター）側に、連携についての意識の非常に高い教官がいることも、この連携を具体的な形にするのに大きく寄与しているものと思われる。

現職教員のニーズの把握に関しては、大学・行政それぞれの持ち味を認め合う姿勢が読み取れた。研修プログラムにしても、それぞれの特性を活かした柔軟な運営姿勢が特徴的である。

## [収集資料]

○岡山大学教育学部・連携推進委員会『平成13年度岡山大学教育学部・岡山県教育委員会』連携協力事業研究報告書